

- 1 **くがにくとうば[黄金言葉] vol.247**
離島地域活性化の取り組みについて
おきなわフィナンシャルグループ
- 5 **地域リレーションシップ情報 245**
沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて
地域課題解決型スタートアップ支援事業のご紹介
- 6 **おきぎんマーケティングレポート**
第99回おきぎん企業動向調査
(2025年1～3月期) 調査結果
- 16 **けいざい風水**
- 18 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 20 **県内景況・確報**
2025年2月の県内景況
- 28 **国内景気動向**
- 30 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 50 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2025年3月



表紙写真/本部町 カツオのぼり

離島地域活性化の 取り組みについて



おきなわフィナンシャルグループ



内閣府特命担当大臣による表彰

おきなわフィナンシャルグループ（以下、「OFG」という）は沖縄県内10離島町村（粟国村、伊江村、伊是名村、伊平屋村、北大東村、久米島町、座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村）と包括連携協定を結び、様々な取り組みを行ってきました。金融機関は幅広い情報やネットワークの活用による貢献が期待されており、内閣官房では各地域での取り組みの参考にするために、金融機関等が地方創生に貢献した「特徴的な取組事例」を公表・表彰しています。この度、OFGの離島振興の取り組みが表彰を受けました。今回はこれまでの離島振興の取り組みについて振り返ります。また、OFGトップインタビューを行い、離島振興にかける思いや今後のビジョンについてお話を伺いました。

離島地域が抱える課題

沖縄県の離島地域は様々な課題を抱えています。代表的な例として、報道などでも取り上げられることの多い少子高齢化と人口減少があります。沖縄県は全国と比較し、人口減少のペースは緩やかですが、離島地域は例外です。多くの離島で若年層の流出が続き、出生率の低下とともに人口が減少しています。人口減少とともに経済規模が縮小し、地域社会の維持も難しくなりつつあります。

他にも各離島町村と関わる中で様々な課題があることが分かりました。主な課題が以下の通りです。

1. 移住定住促進の課題
2. 財政難による地域運営の困難さ
3. 産業の担い手不足（人手不足・後継者不足）
4. 行政サービスの向上と高齢者ケアの課題
5. 再生可能エネルギーの活用と課題
6. 観光強化の必要性
7. 建築コスト高によるインフラ整備の遅れ



現在、OFGはこれらの課題の解決や、離島経済の更なる振興を目的として様々な取り組みを行っています。

離島振興の経緯と金融機関の役割

離島振興に係る様々な取り組みのきっかけは、2021年に座間味村の那覇出張所で起きた職員による横領事件でした。この事件は、他人事ではなく、金銭管理のノウハウを持つ地域の金融機関としてOFGにも何かできることがあるのではないかと捉えていました。

そこで、最初に座間味村と包括連携協定を結び、職員を派遣しました。金融のプロである人材を派遣して会計周りの整備からスタートしました。

その後、離島町村の横の連携から現在の10町村に発展し、現在はインフラ企業である沖縄セルラー様や沖縄電力様も巻き込んでより大きな力になるべく3社10町村のパートナーシップ協定となっています。

OFGのこれまでの取り組みについて

OFGの代表的な取り組みは職員の派遣と各種研修の実施です。現在協定を結んでいる全ての町村に派遣しており、人数は13人になります。派遣された職員は、役場内では主に企画部局や産業振興部局にて主事や課長補佐などの立場で業務に従事しています。通常業務のほか、OFGとの連携も担当し、取り組みの円滑化と自治体・OFGの枠を超えた課題解決の担い手を育成しています。また、現金の取り扱いやコンプライアンスに関する研修を自治体職員向けに行っています。その他にも、中学生、高校生や住民向けにお金の教室を行い、金融リテラシーの向上にも努め、離島の課題解決に資するためOFGで連携し、設備のリースや、OFGグループの地域商社であるみらいおきなわによる様々なソリューションの提供を行っています。

【主な取り組み】

- | | |
|---|----------------------|
| ①企業版ふるさと納税による寄付 | ②座間味村那覇出張所窓口業務委託事業受託 |
| ③10離島自治体へ出向者派遣 | ④離島自治体若手職員向け合同研修の実施 |
| ⑤『おきぎん調査月報』への10町村の特集—各町村長へのインタビューや島の紹介記事を掲載 | |
| ⑥現金取扱いに関する研修の実施 | ⑦コンプライアンス研修の実施 |
| ⑧産業経済活性化協議会への参画 | ⑨QAB『17のたね』での放映 |
| ⑩金融リテラシー「くらしとお金の教室」の実施 | ⑪DX研修の実施 |
| ⑫管理職向けDXとマネジメント研修の開催 | |



▲自治体職員研修の様子



▲企業版ふるさと納税寄付金贈呈式の様子

10 離島町村とのパートナーシップ協定について

パートナーシップ協定は、各離島町村と OFG、沖縄電力様、沖縄セルラー電話様が相互の情報・機能を有効に活用し、緊密な相互連携・協働の取り組みにより、各離島町村における持続可能な地域振興や地域経済活性化の実現を目指すことを目的としています。

OFGは主に金融、沖縄セルラー様と沖縄電力様はインフラというそれぞれの強みを活かして離島地域の持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指します。



企業版ふるさと納税の活用

支援の一環としてパートナーシップ協定を結ぶ3社で企業版ふるさと納税による寄付も行っています。2023年と24年にはOFG単独での寄付でしたが、今年の3月には離島10町村に3社で9千万円の寄付を行いました。離島を財政面でもサポートし、地域の特性を活かした事業や地域の課題を解決するための事業に活用されることを期待しています。各離島町村の計画では、島内のキャッシュレス化や定住環境整備、人材育成事業、観光振興事業などに寄付金を活用することが予定されています。

今後の離島振興の取り組みについて

今後は、引き続き10町村とのパートナーシップ協定締結の強みを活かし、広域的に、横展開を踏まえた活動をしていく見込みとなっています。例えば、全自治体の共通の課題である人口減少や役場職員の定数不足を解消するために、広域自治体で実施している合同採用試験の取り組みへの支援や役場内の業務改革、船舶窓口の共同化、災害に強い島にするための電柱の地中化支援、蓄電に関する設備、通信環境の整備などです。離島地域にはまだまだ課題も多いですが、パートナーシップ協定による連携を活かした課題の解消、ひいては地域経済の更なる発展に向けて取り組む予定です。

トップインタビュー

おきなわフィナンシャルグループ

代表取締役社長 山城 正保



○地方創生大臣より表彰されたことに対するトップとしての率直な感想

今回の表彰については、全国の事例が860ある中から8団体が選ばれています。地方銀行では、OFG含む3行が選ばれました。非常に名誉あることだと思っています。

我々は2022年3月に座間味村との包括連携協定を締結したところから取り組みをスタートさせました。出向者の派遣や企業版ふるさと納税、各種研修等を実施し、離島の地理的不利性を補うために、離島自治体との共創に寄与してきたと思っています。2024年6月、沖縄電力様、沖縄セルラー様を加えた強固なパートナーシップ協定を再締結しました。こういった取り組みが特徴的な事例として評価されたと思っています。この表彰は、特に10離島町村の首長（町長・村長の皆さま）さん、役場職員とOFGの役職員の理解、出向者の献身的な努力によるものだと感じています。

○沖縄銀行の支店がない小規模な離島を選んだことの狙い

離島自治体の継続的発展は、沖縄県全体の発展、最終的にはOFGの発展にもつながると考えています。銀行として短期的な収益を得るのではなく、長期的に見て活力ある地元になることを目指すことが我々の使命だと思います。小規模離島の地理的な不利性や過疎化が進んでいる環境は沖縄県全体の未来だと感じています。小規模離島の活性化が沖縄全体の未来を共創するモデルになると考え、誰一人取り残さないという考え方で行動しています。

我々の本支店が置かれている地域は、日頃からリレーションが図られていますが、そうでない離島はこれまで地域密着・地域貢献ができていなかった地域ですので、そこを支援の対象としています。

○出向職員への期待

出向した職員は、最初は地域に馴染むことから始まります。彼らは半年から1年近くは役場や地域に密着し、理解され受け入れられることに努力します。それから課題解決に向けて課題の抽出を行い、我々 OFGと連携し、対処策を検討していくというプロセスです。

出向者は単なる人的補完としてではなく、前向きに取り組み、自治体業務を通じて地域に貢献してほしいと考えています。外部からの違った目線で課題の抽出ができることは大きな役割になると感じています。また、出向中に自治体の業務を行い、各種課題解決に向けて取り組むことは、銀行での業務においても将来的にプラスになると思います。出向者の派遣はOFGの中期経営計画にも掲げている人的資本経営につながっています。

○地域金融機関のトップとしての離島振興に対する思いと今後のビジョン

OFGの中期経営計画では地域社会の価値向上、地域の課題解決に取り組むことを掲げています。離島地域においては、地域密着、地域貢献を果たす地元金融機関として、直面した課題の解決に取り組む意義は大きいと思います。人口減少が著しい離島自治体の業務効率化を支援することは住民サービスの向上につながります。そして、住民サービスの向上は、移住したいと思える島への一歩になると考えています。

これまでの2～3年の取り組みはまだ序章に過ぎません。これから沖縄電力様、沖縄セルラー電話様と連携して、インフラ整備、役場のDX化、地域特産品の販路拡大などで成果を上げていきたいと思っています。人口減少が激しい離島町村に人を呼び込むためのインフラ整備や住環境の改善に今後取り組むことが大きなビジョンです。

けいざい風水



重要性高まる 社外取締役

多様な視点で持続的成長へ

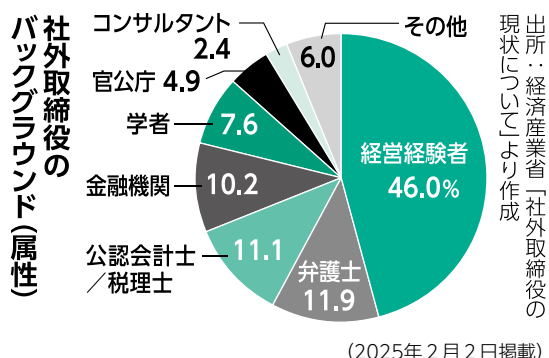
沖縄銀行 総合企画部調査役
高良 祐太郎

近年、企業ガバナンスの強化が求められる中で、社外取締役の重要性がますます高まっています。社外取締役とは外部からの取締役を指し、独立した視点から企業運営に関与する役割を担っています。では、なぜ社外取締役が重要なのでしょうか。

まず、社外取締役は経営陣とは異なる視点で企業の運営や戦略について提案や監督を行います。これは、内部の視点だけでは見落としがちなリスクや機会を捉え、企業の持続的成長に寄与するために重要です。

さらに、社外取締役の独立した立場からの監督は企業が適切なガバナンスを実践していることの証しとなり、投資家や取引先からの信頼を得やすくなる他、多様性の確保にも寄与します。異なる業界やバックグラウンド（属性）を持つ取締役が参加することで、企業の意思決定が一層多角的になり、イノベーションや問題解決の質が向上します。

多様な視点を取り入れることは、変化の激しいビジネス環境で競争力を維持するために不可欠です。もちろん、社外取締役の効果を最大化するためには単に名目上のポジションにとどまらない企業運営への積極的な関与が求められます。企業は、社外取締役に対して適切な情報提供や支援を行い、その役割を十分に果たせる環境を整えることが重要です。このように、社外取締役は企業ガバナンスの要として、その存在意義と効果を発揮しています。企業は外部の知見や独立性を活用することで、より健全で持続可能な成長を実現することができるのではないでしょうか。



デフレ完全脱却へ向けて 好循環の実現へ

経営の効率化重要

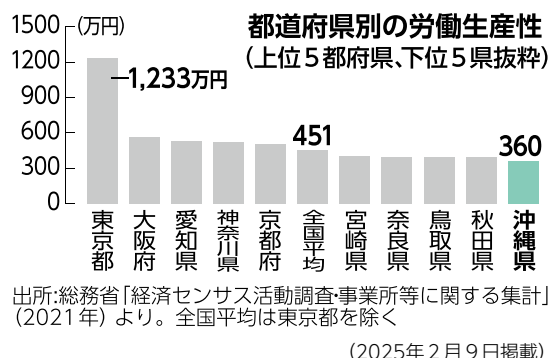
沖縄銀行 西原支店長
西村 大輔

近年の国内経済は物価上昇に伴い賃上げの取り組みが拡大しました。日銀の政策金利が上昇し、十数年ぶりに金融機関の預貸金利も上昇しました。デフレから完全に脱却するには、引き続き賃上げや投資が伸びていく好循環の実現が重要と考えます。

経済学用語に「合成の誤謬（ごびゅう）」という言葉があります。個人や企業といったミクロ経済の視点では合理的な行動も、マクロ経済では必ずしも好ましくない結果が生じてしまう状況を指します。企業側で低成長下を背景に賃金を抑制する一方、従業員は雇用を守るために賃上げを我慢する。個別労使では合理的な判断ですが、こうした合意が積み重なると、マクロ経済では内需の停滞が生じます。好循環を実現していくには企業価値を持続的に高めていく取り組みが重要だと思います。

従前より沖縄県の課題とされている指標の一つに労働生産性があります。全産業における事業従事者1人当たり純付加価値額は東京都（1,233万円）が突出して高く、沖縄県（360万円）が最下位であり、全国平均比3割程度低い水準が続いています。

要因として、域内経済の資金循環不足や企業の利益率が全国比で低く、特に労働集約的な経営構造の可能性が考えられています。課題の改善へ向け、DX化や従業員の資本装備率の向上など経営の効率化が重要な取り組みの一つと考えます。このデータから付加価値向上へさらなる伸びしろがあると考えられ、私も地域のお客さまのさらなるご支援へ取り組んでまいりたいと思います。





沖縄の消費者物価指数 上昇

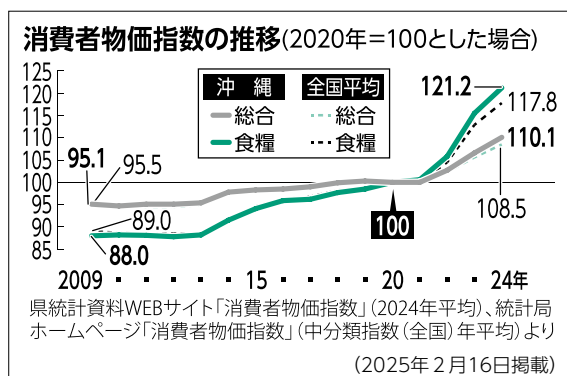
家計負担軽減の取り組みを

おきぎん経済研究所企画・総務部部長
古堅 貴仁

2025年1月末に消費者物価指数（C P I）の最新情報が公表されました。2020年を基準（100）とした場合、沖縄県の総合指数は2024年には110.1に達し、前年の106.6から3.5上昇しました。上昇の背景には食料、家具・家事用品、光熱・水道といった指数の増加が挙げられます。食料指数は顕著で、直近4年で21.2も増加しています。

過去のデータを振り返ると、沖縄県、全国平均ともにC P Iは上昇傾向にあります。食料指数は総合指数よりも低く推移していましたが、14年頃から食料指数の上昇が見られ、21年以降は食料指数と総合指数が逆転している状況です。また沖縄県と全国平均との比較では、09年は総合、食料指数ともに全国平均を下回っていましたが、11年には総合指数、21年以降は食料指数が全国平均を上回り、その差が徐々に広がっていることが分かります。

沖縄県は島嶼（とうしょ）地域のため、石油価格の高騰に伴い輸送費が上昇していることや、食料自給率が全国平均と比較して低く、県外から食料品を移入していることなど、複数の要因が重なり合って指数が上昇していると思われます。この動きに対し、政府はさまざまな経済対策を講じたり、全国的な賃上げ支援の取り組みなどを行っていますが、残念ながら物価上昇のトレンドはしばらく続くでしょう。消費者側でもエネルギー消費や廃棄物の削減に努め、支出の見直しなどによる家計負担軽減に取り組みながら、物価上昇に対応していく必要があると考えます。



沖縄市におけるスポーツ ツーリズムの推進

スポーツ目的の観光客増に寄与

沖縄銀行 美里支店長
仲本 透

沖縄市は1996年に「スポーツコンベンションシティ宣言」をし、現在もさまざまなスポーツの振興に力を入れています。2023年度からの4年間で、スポーツと観光が融合した交流人口の拡大、経済の活性化を図るため「市スポーツツーリズムマーケティング戦略」を施策として掲げています。この施策の下でスポーツツーリズムを発展させるべくさまざまなイベントが開催されています。

県総合運動公園、沖縄アリーナ、モータースポーツマルチフィールド沖縄等の施設も充実し、メディアに取り上げられることも多いプロスポーツの試合開催やキャンプだけでなく、合宿等の受け入れもスポーツを目的とした観光客の増加に寄与しています。

多くの観光客が来訪された事例として、23年に沖縄アリーナで開催されたバスケットボールワールドカップがあり、経済効果は県全体で107億円以上とスポーツにおける経済効果の大きさを物語っています。毎年2月に県総合運動公園をメイン会場に開催されるおきなわマラソンは、約1万人のランナーが県内外から参加する大規模なイベントで約4億円の経済効果があり、例年宿泊・商業等への消費拡大につながっています。

私もおきなわマラソンに毎年参加しており、自分にむちを打ち毎朝ランニングを行い大会に臨んでいます。皆さまもぜひ1人で始められるウォーキングやジョギングを始めてみてはいかがでしょうか。県民一人ひとりのスポーツへの参加や関心の高まりが、スポーツツーリズムや県経済の発展につながるはずです。

